



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社ソネック
 コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 079-447-1551

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,856	6.1	806	6.0	863	5.5	539	14.3
2019年3月期	14,943	7.7	857	7.6	913	7.2	630	6.4

(注) 包括利益 2020年3月期 479百万円 (17.7%) 2019年3月期 583百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	73.59		8.2	7.7	5.1
2019年3月期	85.89		10.2	8.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,294	6,763	59.9	922.04
2019年3月期	11,192	6,430	57.5	876.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,763百万円 2019年3月期 6,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	822	33	147	2,947
2019年3月期	501	157	109	3,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	146	23.3	2.4
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	146	27.2	2.2
2021年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		25.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,110	5.8	291	27.0	317	26.0	212	21.9	28.90
通期	15,925	0.4	846	5.0	889	3.0	585	8.5	79.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,500,000 株	2019年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	164,585 株	2019年3月期	164,493 株
期中平均株式数	2020年3月期	7,335,445 株	2019年3月期	7,335,507 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,632	6.1	760	7.5	847	7.5	531	16.0
2019年3月期	14,740	7.8	822	12.7	916	11.9	632	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	72.51	
2019年3月期	86.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2020年3月期	11,062		6,579		59.5	896.90		
2019年3月期	10,980		6,254		57.0	852.57		

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,579百万円 2019年3月期 6,254百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.9	266	27.5	313	25.9	212	27.3	28.90
通期	15,700	0.4	799	5.1	876	3.4	580	9.2	79.07

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27
(3) その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が持続し、好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、中国に端を発した新型コロナウイルスにより急激にインバウンド消費は低下するなど、年度後半の景気動向は急転、下振れ基調に変化いたしました。

建設業界におきましては、官公庁工事、民間設備投資ともに底堅い需要が続く一方で、技能労働者不足や建築資材価格の上昇問題等を抱えた状況にあります。一方、運輸業界におきましては、輸送の多頻度小口化の進展により効率化は低下し、労働力不足は深刻化しております。人件費等のコスト増加を価格に転嫁できつつありますが、物流事業者にとっては依然厳しい環境となっております。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比18.8%減の15,679百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業は期首繰越工事、当期受注工事ともに施工進捗は順調に推移し、運輸事業は前年以上の輸送量を確保いたしました。その結果、売上高は前期比6.1%増の15,856百万円となりました。

一方、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前期比0.9ポイント低下したため、運輸事業では増益となったものの、当連結会計年度の営業利益は前期比51百万円減の806百万円、経常利益は前期比50百万円減の863百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前期比90百万円減の539百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	15,632百万円（対前期比 6.1%増）	787百万円（対前期比 7.2%減）
・運輸事業	223百万円（対前期比 10.4%増）	19百万円（対前期比102.2%増）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,294百万円で、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金預金が1,003百万円、投資有価証券が114百万円それぞれ減少する一方、受取手形・完成工事未収入金等が1,265百万円増加したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,531百万円で、前連結会計年度末に比べ230百万円減少いたしました。負債減少の主な内訳は、未成工事受入金が78百万円、その他流動負債が67百万円それぞれ減少したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,763百万円で、前連結会計年度末に比べ333百万円増加いたしました。純資産増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が59百万円減少する一方、利益剰余金が393百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,947百万円となり、前連結会計年度末より1,003百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、822百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益816百万円により資金が増加する一方、売上債権の増加額1,265百万円および法人税等の支払額314百万円により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、501百万円の資金の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入5百万円により資金が増加する一方、有形固定資産の取得による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円等により資金が減少したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の資金の減少となりました。その主な要因は配当金の支払額146百万円によるものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 76 期 (2016年3月期)	第 77 期 (2017年3月期)	第 78 期 (2018年3月期)	第 79 期 (2019年3月期)	第 80 期 (2020年3月期)
自己資本比率	46.7%	51.2%	53.6%	57.5%	59.9%
時価ベースの 自己資本比率	51.7%	47.3%	51.0%	47.1%	45.7%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、我が国経済にも大きな打撃を与えると予想されておりますが、文字どおり全く先の見えない状況にあります。

建設業界におきましても、都市部の大型再開発案件等を背景として中長期的に旺盛な需要が続くとされておりますが、技能労働者不足や建築資材の価格上昇に加え、新たに感染拡大防止を目的に工事を中断せざるを得ないリスクを抱えております。また、運輸業界におきましても労働需給逼迫問題は深刻化しており、両業界ともに予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業における受注高は堅調に推移する見込みにあります。前期比179百万円減の15,500百万円を計画しております。次に、売上高につきましては、建設事業において繰越工事高が前期末比46百万円増であることと次期以降完成工事を考慮し、前期比68百万円増の15,925百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、繰越工事高の利益見込みと建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比40百万円増の846百万円、経常利益では前期比26百万円増の889百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比46百万円増の585百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	15,700百万円 (対前期比 0.4%増)	825百万円 (対前期比 4.8%増)
・運輸事業	225百万円 (対前期比 0.5%増)	21百万円 (対前期比 9.6%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針としてしております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、併せて当期の業績と配当性向などを勘案した結果、期末普通配当として1株につき20円、年間合計で1株20円を予定いたしております。

また次期の配当につきましても、期末普通配当として当期と同額の、1株につき20円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 3,956,762	※1 2,953,263
受取手形・完成工事未収入金等	※2 5,621,620	6,887,316
未成工事支出金	52,802	8,099
材料貯蔵品	2,171	2,332
その他	30,246	40,473
貸倒引当金	△55,260	△59,270
流動資産合計	9,608,344	9,832,216
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	333,560	336,783
機械、運搬具及び工具器具備品	298,575	318,005
土地	840,104	846,034
減価償却累計額	△484,268	△513,250
有形固定資産合計	987,971	987,572
無形固定資産		
投資その他の資産	29,459	11,641
投資有価証券	369,456	254,624
会員権	92,786	92,786
繰延税金資産	106,025	117,466
その他	44,372	44,477
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	566,480	463,194
固定資産合計	1,583,912	1,462,407
資産合計	11,192,256	11,294,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 3,680,640	※1 3,635,082
未払法人税等	179,185	137,757
未成工事受入金	418,355	339,453
完成工事補償引当金	5,000	4,000
賞与引当金	57,400	57,300
その他	166,246	98,909
流動負債合計	4,506,827	4,272,502
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,116	44,168
退職給付に係る負債	199,766	198,765
その他	17,048	15,636
固定負債合計	254,932	258,570
負債合計	4,761,759	4,531,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	5,232,506	5,625,618
自己株式	△83,029	△83,103
株主資本合計	6,349,478	6,742,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,017	21,034
その他の包括利益累計額合計	81,017	21,034
純資産合計	6,430,496	6,763,551
負債純資産合計	11,192,256	11,294,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,740,477	15,632,812
運輸事業売上高	202,867	223,876
売上高合計	14,943,345	15,856,688
売上原価		
完成工事原価	13,356,754	14,306,459
運輸事業売上原価	163,011	176,163
売上原価合計	13,519,765	14,482,623
売上総利益		
完成工事総利益	1,383,723	1,326,352
運輸事業総利益	39,856	47,713
売上総利益合計	1,423,579	1,374,065
販売費及び一般管理費	※1 565,672	※1 567,723
営業利益	857,906	806,341
営業外収益		
受取利息	234	138
受取配当金	10,997	11,404
受取賃貸料	48,559	49,408
売電収入	2,047	2,028
その他	2,484	3,011
営業外収益合計	64,323	65,992
営業外費用		
賃貸費用	6,931	7,257
売電費用	1,675	1,525
その他	180	550
営業外費用合計	8,787	9,333
経常利益	913,442	863,000
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,435	—
投資有価証券売却益	—	800
特別利益合計	7,435	800
特別損失		
固定資産除却損	※3 375	※3 0
投資有価証券評価損	—	47,598
特別損失合計	375	47,598
税金等調整前当期純利益	920,503	816,202
法人税、住民税及び事業税	302,941	278,015
法人税等調整額	△12,472	△1,636
法人税等合計	290,469	276,379
当期純利益	630,034	539,822
親会社株主に帰属する当期純利益	630,034	539,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	630,034	539,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,740	△59,983
その他の包括利益合計	※ △46,740	※ △59,983
包括利益	583,294	479,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,294	479,838
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	4,712,504	△83,029	5,829,476
当期変動額					
剰余金の配当			△110,032		△110,032
親会社株主に帰属する当期純利益			630,034		630,034
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			520,002		520,002
当期末残高	723,000	477,001	5,232,506	△83,029	6,349,478

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	127,758	127,758	5,957,234
当期変動額			
剰余金の配当			△110,032
親会社株主に帰属する当期純利益			630,034
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,740	△46,740	△46,740
当期変動額合計	△46,740	△46,740	473,261
当期末残高	81,017	81,017	6,430,496

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	5,232,506	△83,029	6,349,478
当期変動額					
剰余金の配当			△146,710		△146,710
親会社株主に帰属する当期純利益			539,822		539,822
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			393,112	△74	393,037
当期末残高	723,000	477,001	5,625,618	△83,103	6,742,516

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,017	81,017	6,430,496
当期変動額			
剰余金の配当			△146,710
親会社株主に帰属する当期純利益			539,822
自己株式の取得			△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,983	△59,983	△59,983
当期変動額合計	△59,983	△59,983	333,054
当期末残高	21,034	21,034	6,763,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920,503	816,202
減価償却費	48,384	50,044
投資有価証券評価損益(△は益)	—	47,598
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,900	△100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,534	6,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,980	4,010
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,951	△1,000
受取利息及び受取配当金	△11,231	△11,543
売上債権の増減額(△は増加)	△708,647	△1,265,696
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△39,369	44,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△372,193	△45,558
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△104,959	△78,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,468	△52,309
その他	3,066	△31,230
小計	△228,612	△518,890
利息及び配当金の受取額	11,232	11,564
法人税等の支払額	△284,370	△317,294
法人税等の還付額	—	2,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501,750	△822,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,805	△29,553
有形固定資産の売却による収入	33,108	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,240
投資有価証券の取得による支出	△7,081	△6,755
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
その他	△226	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,005	△33,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△109,708	△146,222
自己株式の取得による支出	—	△74
その他	—	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,708	△147,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△768,464	△1,003,498
現金及び現金同等物の期首残高	4,719,226	3,950,762
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,950,762	※ 2,947,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	2,987千円	3,315千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	4,301千円	－千円

3 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
昭和住宅㈱	－千円	369,130千円

4 偶発債務

当社は、2019年10月31日付(訴状送達日:2019年11月23日)で東日本高速道路株式会社から損害賠償金として2億554万8,953円並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、東日本高速道路株式会社が、当社に対し発注した遮音壁工事の透光性遮音板のひび割れについて、瑕疵担保に基づく損害賠償の支払いを要求したものであります。

当社は、訴訟におきまして、当社の正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点では合理的に予測することは困難であります。現在のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	56,709千円	42,756千円
従業員給料及び手当	182,446	202,273
賞与引当金繰入額	10,285	10,816
退職給付費用	9,323	7,044
役員退職慰労引当金繰入額	6,399	6,198
貸倒引当金繰入額	4,980	4,010

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2,342千円	—千円
土地	5,093	—
計	7,435	—

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	375千円	—千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
無形固定資産	—	—
計	375	0

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△57,787千円	△117,387千円
組替調整額	—	47,598
税効果調整前	△57,787	△69,789
税効果額	11,047	9,805
その他有価証券評価差額金	△46,740	△59,983
その他の包括利益合計	△46,740	△59,983

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	—	—	164,493
合計	164,493	—	—	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,032	15	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,710	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	92	—	164,585
合計	164,493	92	—	164,585

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,710	20	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,708	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	3,956,762千円	2,953,263千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	3,950,762	2,947,263

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	14,740,477	202,867	—	14,943,345
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,740,477	202,867	—	14,943,345
セグメント利益	848,431	9,475	—	857,906
セグメント資産	6,531,071	344,553	4,316,631	11,192,256
その他の項目				
減価償却費	33,354	13,248	1,781	48,384
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	148,923	39,131	—	188,054

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	15,632,812	223,996	—	15,856,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△120	—	△120
計	15,632,812	223,876	—	15,856,688
セグメント利益	787,179	19,162	—	806,341
セグメント資産	7,690,798	364,546	3,239,279	11,294,624
その他の項目				
減価償却費	33,674	14,817	1,552	50,044
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,310	20,482	—	31,793

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会福祉法人やすらぎ福祉会	1,918,194	建設事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兵庫県高砂市	2,382,287	建設事業
サムティ株式会社	1,652,766	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産(円)	876.63	922.04
1株当たり当期純利益(円)	85.89	73.59

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	630,034	539,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	630,034	539,822
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,507	7,335,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,772,904	2,755,449
受取手形	86,780	807,834
完成工事未収入金	5,492,936	6,035,598
未成工事支出金	52,802	8,099
材料貯蔵品	980	673
前払費用	1,520	1,834
その他	24,925	38,635
貸倒引当金	△55,000	△59,000
流動資産合計	9,377,849	9,589,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,080	296,080
減価償却累計額	△209,883	△215,505
建物(純額)	86,196	80,574
構築物	37,179	40,403
減価償却累計額	△28,423	△30,643
構築物(純額)	8,756	9,759
機械及び装置	26,818	26,818
減価償却累計額	△17,464	△18,568
機械及び装置(純額)	9,353	8,250
車両運搬具	20,403	20,403
減価償却累計額	△12,955	△15,244
車両運搬具(純額)	7,447	5,158
工具器具・備品	46,300	45,330
減価償却累計額	△35,454	△38,869
工具器具・備品(純額)	10,845	6,461
土地	840,104	846,034
有形固定資産合計	962,704	956,238
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	25,425	7,625
その他	202	184
無形固定資産合計	29,091	11,273

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369,456	254,624
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	55	22
繰延税金資産	100,136	110,425
その他	134,643	134,781
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	610,581	506,142
固定資産合計	1,602,378	1,473,654
資産合計	10,980,228	11,062,779

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,369,920	1,596,717
工事未払金	1,302,131	2,028,667
リース債務	1,399	1,399
未払金	15,051	18,581
未払費用	41,847	37,531
未払法人税等	179,185	131,968
未払消費税等	58,143	—
未成工事受入金	418,355	339,453
預り金	37,436	25,635
前受収益	4,345	4,345
完成工事補償引当金	5,000	4,000
賞与引当金	54,000	54,000
流動負債合計	4,486,817	4,242,300
固定負債		
リース債務	5,248	3,836
退職給付引当金	184,244	181,539
役員退職慰労引当金	38,116	44,168
その他	11,800	11,800
固定負債合計	239,409	241,344
負債合計	4,726,226	4,483,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,232,500	4,702,500
特別償却準備金	4,256	2,837
繰越利益剰余金	705,254	621,865
利益剰余金合計	5,056,011	5,441,203
自己株式	△83,029	△83,103
株主資本合計	6,172,983	6,558,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,017	21,034
評価・換算差額等合計	81,017	21,034
純資産合計	6,254,001	6,579,135
負債純資産合計	10,980,228	11,062,779

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,740,477	15,632,812
売上高合計	14,740,477	15,632,812
売上原価		
完成工事原価	13,360,354	14,310,179
売上原価合計	13,360,354	14,310,179
売上総利益		
完成工事総利益	1,380,123	1,322,632
売上総利益合計	1,380,123	1,322,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,709	42,756
従業員給料手当	180,047	201,513
賞与引当金繰入額	10,285	10,816
退職給付費用	9,323	7,044
役員退職慰労引当金繰入額	6,399	6,198
法定福利費	32,635	33,563
福利厚生費	12,347	7,387
修繕維持費	5,567	6,110
事務用品費	12,892	14,087
通信交通費	28,688	26,428
動力用水光熱費	4,874	4,551
広告宣伝費	6,302	8,101
貸倒引当金繰入額	5,000	4,000
交際費	16,507	16,744
寄付金	9,560	7,745
地代家賃	10,796	9,049
減価償却費	29,549	28,376
租税公課	34,931	33,627
保険料	754	977
雑費	84,688	93,082
販売費及び一般管理費合計	557,862	562,162
営業利益	822,260	760,470
営業外収益		
受取利息	220	124
受取配当金	24,497	16,404
受取賃貸料	51,979	52,828
業務受託料	8,760	9,360
受取出向料	13,991	13,809
売電収入	2,047	2,028
その他	2,196	2,898
営業外収益合計	103,692	97,453
営業外費用		
賃貸費用	7,818	8,016
売電費用	1,675	1,525
その他	66	545
営業外費用合計	9,560	10,087
経常利益	916,392	847,836

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,532	—
投資有価証券売却益	—	800
特別利益合計	2,532	800
特別損失		
固定資産除却損	375	0
投資有価証券評価損	—	47,598
特別損失合計	375	47,598
税引前当期純利益	918,549	801,038
法人税、住民税及び事業税	297,659	269,619
法人税等調整額	△11,996	△483
法人税等合計	285,662	269,136
当期純利益	632,886	531,902

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,782,500	5,675	630,981	4,533,156	△83,029	5,650,129
当期変動額											
特別償却準備金の取崩				-			△1,418	1,418	-		-
別途積立金の積立				-		450,000		△450,000	-		-
剰余金の配当				-				△110,032	△110,032		△110,032
当期純利益				-				632,886	632,886		632,886
自己株式の取得											-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	450,000	△1,418	74,273	522,854	-	522,854
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,232,500	4,256	705,254	5,056,011	△83,029	6,172,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	127,758	127,758	5,777,887
当期変動額			
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△110,032
当期純利益		-	632,886
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,740	△46,740	△46,740
当期変動額合計	△46,740	△46,740	476,114
当期末残高	81,017	81,017	6,254,001

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,232,500	4,256	705,254	5,056,011	△83,029	6,172,983	
当期変動額												
特別償却準備金の 取崩				-			△1,418	1,418	-		-	
別途積立金の積立				-		470,000		△470,000	-		-	
剰余金の配当				-				△146,710	△146,710		△146,710	
当期純利益				-				531,902	531,902		531,902	
自己株式の取得										△74	△74	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	470,000	△1,418	△83,389	385,191	△74	385,117	
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,702,500	2,837	621,865	5,441,203	△83,103	6,558,101	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	81,017	81,017	6,254,001
当期変動額			
特別償却準備金の 取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△146,710
当期純利益		-	531,902
自己株式の取得			△74
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△59,983	△59,983	△59,983
当期変動額合計	△59,983	△59,983	325,134
当期末残高	21,034	21,034	6,579,135

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	5,894,759	30.5	632,083	4.0	△5,262,676	△89.3
		民間	11,325,679	58.7	14,129,023	90.1	2,803,343	24.8
		計	17,220,439	89.2	14,761,106	94.1	△2,459,332	△14.3
	土木	官公庁	270,425	1.4	351,680	2.3	81,255	30.0
		民間	1,809,183	9.4	566,365	3.6	△1,242,817	△68.7
		計	2,079,608	10.8	918,045	5.9	△1,161,562	△55.9
計	官公庁	6,165,184	31.9	983,763	6.3	△5,181,421	△84.0	
	民間	13,134,862	68.1	14,695,388	93.7	1,560,526	11.9	
	計	19,300,047	100.0	15,679,151	100.0	△3,620,895	△18.8	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,564,213	10.4	2,655,586	16.8	1,091,372	69.8
		民間	11,428,140	76.5	11,773,974	74.2	345,834	3.0
		計	12,992,353	86.9	14,429,560	91.0	1,437,206	11.1
	土木	官公庁	371,211	2.5	82,114	0.5	△289,097	△77.9
		民間	1,376,913	9.2	1,121,137	7.1	△255,775	△18.6
		計	1,748,124	11.7	1,203,251	7.6	△544,872	△31.2
計	官公庁	1,935,424	12.9	2,737,700	17.3	802,275	41.5	
	民間	12,805,053	85.7	12,895,112	81.3	90,058	0.7	
	計	14,740,477	98.6	15,632,812	98.6	892,334	6.1	
運輸事業			202,867	1.4	223,876	1.4	21,009	10.4
合計			14,943,345	100.0	15,856,688	100.0	913,343	6.1

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	5,164,145	37.6	3,140,642	22.8	△2,023,503	△39.2
		民間	7,950,475	57.9	10,305,524	74.8	2,355,048	29.6
		計	13,114,620	95.5	13,446,166	97.6	331,545	2.5
	土木	官公庁	—	—	269,566	1.9	269,566	—
		民間	622,265	4.5	67,493	0.5	△554,772	△89.2
		計	622,265	4.5	337,059	2.4	△285,206	△45.8
計	官公庁	5,164,145	37.6	3,410,208	24.7	△1,753,937	△34.0	
	民間	8,572,740	62.4	10,373,017	75.3	1,800,276	21.0	
	計	13,736,885	100.0	13,783,225	100.0	46,339	0.3	

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 営業部長

山 本 貴 弘 (現 執行役員 営業部長)

・退任予定取締役

取締役
営業部 部付部長

中 野 普 藏

③ 就退任予定日

2020年6月25日

(3) その他

該当事項はありません。